

# 第7期 計算書類

〔平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで〕

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

株式会社日本国債清算機関

# 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>92,861,926</b>	<b>流動負債</b>	<b>89,671,530</b>
現金及び預金	3,120,079	未払金	2,509
営業未収入金	122,453	未払費用	14,918
清算預託金特定資産	62,504,482	未払法人税等	36,490
前日差入清算担保金特定資産	27,102,847	未払消費税等	10,282
繰延税金資産	3,995	預り清算預託金	62,504,482
その他流動資産	8,068	預り清算担保金	27,102,848
<b>固定資産</b>	<b>415,376</b>	<b>負債合計</b>	<b>89,671,530</b>
(有形固定資産)	<b>75,651</b>	(純資産の部)	
建物	16,126	<b>株主資本</b>	<b>3,605,773</b>
器具及び備品	59,524	資本金	1,826,400
(無形固定資産)	<b>325,685</b>	資本剰余金	1,482,400
ソフトウェア	325,685	資本準備金	1,482,400
(投資その他の資産)	<b>14,040</b>	利益剰余金	296,973
長期差入保証金	13,700	その他利益剰余金	296,973
長期前払費用	49	繰越利益剰余金	296,973
繰延税金資産	291	<b>純資産合計</b>	<b>3,605,773</b>
<b>資産合計</b>	<b>93,277,303</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>93,277,303</b>

# 損益計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		1,297,782
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,214,140
営 業 利 益		83,641
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,744	
そ の 他 営 業 外 収 益	790	2,534
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	38	38
経 常 利 益		86,138
税 引 前 当 期 純 利 益		86,138
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		40,155
法 人 税 等 調 整 額		△4,009
当 期 純 利 益		49,992

# 株主資本等変動計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利 益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
				繰越利益 剰 余 金			
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,826,400	1,482,400	1,482,400	246,980	246,980	3,555,780	3,555,780
事業年度中の変動額							
新 株 の 発 行							
剰 余 金 の 配 当							
積 立 金 の 積 立							
当 期 純 利 益				49,992	49,992	49,992	49,992
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額 合 計				49,992	49,992	49,992	49,992
平成 22 年 3 月 31 日残高	1,826,400	1,482,400	1,482,400	296,973	296,973	3,605,773	3,605,773

## 《 個別注記表 》

1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く） 定額法によっております。

その他の有形固定資産 定率法によっております。

##### 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

#### 2. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,868 千円

#### 2. 清算預託金特定資産及び前日差入清算担保金特定資産

当社は、金融商品取引清算機関として、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金及び清算担保金の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、清算預託金特定資産（資産）及び預り清算預託金（負債）に区分掲記しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は次のとおりです。

清算基金代用有価証券 338,683 百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

記載すべき事項はありません。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普 通 株 式	66,176 株	— 株	— 株	66,176 株
計	66,176 株	— 株	— 株	66,176 株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税 3,995 千円

繰延税金資産（固定）

税務上の繰延資産 291 千円

繰延税金資産の純額 4,286 千円

## 7. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

清算預託金特定資産および預り清算預託金、並びに前日差入清算担保金特定資産および預り清算担保金は、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき、各清算参加者から預託を受けた資産のうち金銭にかかるものであり、その預け先については日銀当座預金に限定しております。また、これらに係る清算参加者の信用リスクは、預託の方法、所要額決定方法を規定する業務方法書並びに業務方法書に基づく規則に沿ってリスクの低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 清算預託金特定資産	62,504,482	62,504,482	—
(2) 前日差入清算担保金特定資産	27,102,847	27,102,847	—
(3) 預り清算預託金	(62,504,482)	(62,504,482)	—
(4) 預り清算担保金	(27,102,848)	(27,102,848)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 清算預託金特定資産、並びに(2) 前日差入清算担保金特定資産  
決算日における預託残高（帳簿価額）を時価とみなしております。

(3) 預り清算預託金、並びに(4) 預り清算担保金  
決算日に返還要請を受けた場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき事項はありません。

## 9. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	54,487 円 62 銭
2. 1 株当たり当期純利益	755 円 44 銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。

### 11. 追加情報

1. 業務方法書の規定により、清算参加者に一括清算事由等が発生した場合、当社に対する返還債務について、所定の処理が行われます。ただし、不履行損失額につき、補填しえない損失がある場合、当社は剰余金相当額から当社が定める額を負担します。さらに損失が残る場合は、非不履行参加者が損失額を補填することとなっております。なお、期末日における当社の債務引受高は、39兆5,673億円であります。

2. 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。